

損益計算書

自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日

(単位:千円)

売上高		1,040,386
賃貸不動産収入	514,560	
不動産仲介収入	13,248	
不動産管理収入	170,174	
業務管理収入	210,403	
不動産販売収入	75,525	
設計収入	56,476	
売上原価		831,110
賃貸不動産費用	371,855	
不動産仲介費用	20,124	
不動産管理費用	129,255	
業務管理費用	202,792	
不動産販売費用	45,879	
設計費用	61,205	
売上総利益		209,276
販売費及び一般管理費		89,448
営業利益		119,828
営業外収益		828
受取利息	692	
雑収入	136	
営業外費用		2,808
雑支出	2,808	
經常利益		117,848
特別利益		0
特別損失		8,550
税引前当期純利益		109,298
法人税、住民税及び事業税	59,745	
法人税等調整額	26,044	85,789
当期純利益		23,509

重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

・有価証券の評価基準及び評価方法

- 時価のある有価証券 移動平均法による低価法
- 時価のない有価証券 移動平均法による原価法

・たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 材料貯蔵品 移動平均法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産(リース資産を除く) 税法基準による定率法
- ・無形固定資産(リース資産を除く) 税法基準による定額法
- ・リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法
なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職金規定に基づき自己都合退職による期末要支給額を計上している。
- ・役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。
- ・修繕引当金 建物の修繕及び大規模改修支出に備えるため、内規に基づく引当金を計上している。

(4) 収益及び費用の計上基準

- ・売上高 発生基準によっている。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- ・消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

(6) 税効果会計

- ・税効果会計 税効果会計を適用している。繰延税金資産の発生の主な原因は修繕引当金である。

株主資本等変動計算書関係

(1) 当該事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式 4,000株

(2) 当該事業年度中に行なった剰余金の配当に関する事項

当該事業年度は剰余金の配当を行っていない。

(3) 当該事業年度の末日後に行なう剰余金の配当に関する事項

当該事業年度後に剰余金の配当を行なう予定はない。